

貸借対照表

平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		948,855,895	
有価証券		499,416,625	
たな卸資産		290,795,590	
未収収益		6,170,684	
未収金		23,975,843	
流動資産合計			1,769,214,637
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	40,967,304		
減価償却累計額	10,831,384	30,135,920	
工具器具備品	85,317,419		
減価償却累計額	48,155,178	37,162,241	
有形固定資産合計		67,298,161	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
無形固定資産合計		596,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,603,891,244	
敷金・保証金		17,005,344	
投資その他の資産合計		1,620,896,588	
固定資産合計			1,688,791,737
資 産 合 計			3,458,006,374

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		447,520,359	
未払金		550,431,339	
設備関係未払金		2,668,575	
流動負債合計			1,000,620,273
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	49,405,204		
資産見返補助金等	10,811,032	60,216,236	
固定負債合計			60,216,236
負債合計			1,060,836,509
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,065,320	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,522,332
純資産合計			2,397,169,865
負債純資産合計			3,458,006,374

損益計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	148,215,607	
福利厚生費	23,947,667	
雑給	70,729,788	
退職手当	28,880,020	
外部委託費	146,871,405	
研究材料費	14,189,916	
旅費交通費	47,352,480	
消耗品費	64,952,855	
備品費	4,307,730	
減価償却費	11,270,703	
保守・修繕費	11,380,018	
水道光熱費	794,715,009	
用船費	3,355,012,048	
その他経費	79,083,677	4,800,908,923
一般管理費		
役員報酬	13,553,794	
給与手当	55,673,191	
福利厚生費	11,523,949	
雑給	26,537,504	
退職手当	1,011,119	
旅費交通費	2,267,446	
消耗品費	5,892,795	
備品費	1,419,143	
減価償却費	3,408,692	
保守・修繕費	10,400,990	
水道光熱費	918,170	
賃借料	6,981,177	
その他経費	12,485,864	152,073,834
経常費用合計		4,952,982,757
経常収益		
運営費交付金収益		2,728,471,673
事業収益		
漁獲物売却収入	2,166,011,260	
その他事業収入	55,488	2,166,066,748
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,140,494	
資産見返補助金等戻入	4,585,798	11,726,292
財務収益		
受取利息	23,150,103	23,150,103
雑益		
還付消費税等	16,822,256	
その他の雑益	6,745,690	23,567,946
経常収益合計		4,952,982,762
経常利益		5
臨時損失		
固定資産除却損		5
当期純利益		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,756,271,467
人件費支出	▲ 371,612,518
その他の業務支出	▲ 943,555,271
運営費交付金収入	2,833,027,000
漁獲物売却収入	2,248,671,245
その他収入	6,801,178
小計	17,060,167
利息の受取額	22,771,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,831,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 497,460,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 8,384,040
敷金の差入による支出	▲ 626,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,470,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	33,360,888
V 資金期首残高	915,495,007
VI 資金期末残高	948,855,895

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除) 事業収益 財務収益 雑益	4,800,908,923 152,073,834 5	4,952,982,762 2,166,066,748 23,150,103 23,567,946
		2,740,197,965
II 引当外賞与見積額		▲3,667,840
III 引当外退職給付増加見積額		▲71,957,639
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用		30,353,256
V 行政サービス実施コスト		2,694,925,742

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回を参考に1.275%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 引当外賞与見積額
前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが3,667,840円減少しております。
2. 引当外退職給付見積額
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが6,532,861円増加しております。
3. 純資産の部
貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされない賞与の見積額
15,856,134 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
68,034,922 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	948,855,895 円
資金期末残高	<u>948,855,895 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲3,083,373円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	10,831,384	2,935,824	—	30,135,920
	工具器具備品	74,264,809	11,052,615	5	85,317,419	48,155,178	11,743,571	—	37,162,241
	計	115,232,113	11,052,615	5	126,284,723	58,986,562	14,679,395	—	67,298,161
有形固定 資産合計	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	10,831,384	2,935,824	—	30,135,920
	工具器具備品	74,264,809	11,052,615	5	85,317,419	48,155,178	11,743,571	—	37,162,241
	計	115,232,113	11,052,615	5	126,284,723	58,986,562	14,679,395	—	67,298,161
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988
	計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988
投資その 他の資産	投資有価証券	1,605,112,584	—	1,221,340	1,603,891,244	—	—	—	1,603,891,244
	敷金・保証金	16,378,872	626,472	—	17,005,344	—	—	—	17,005,344
	計	1,621,491,456	626,472	1,221,340	1,620,896,588	—	—	—	1,620,896,588

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,551,500	403,200	-	2,551,500	-	403,200	
副産物	265,438,575	290,392,390	-	265,438,575	-	290,392,390	
計	267,990,075	290,795,590	-	267,990,075	-	290,795,590	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第29回)	497,460,000	500,000,000	499,416,625	—	償還日 平成20年6月20日
	計	497,460,000	500,000,000	499,416,625	—	
貸借対照表 計上額合計				499,416,625		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,603,891,244	—	償還日 平成23年6月20日
	計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,603,891,244	—	
貸借対照表 計上額合計				1,603,891,244		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,438,848	626,472	—	17,065,320	注
	計	16,438,848	626,472	—	17,065,320	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	—	—	▲ 542,988	
	差引計	15,895,860	626,472	—	16,522,332	

注 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	354,644,119	—	296,622,604	—	—	296,622,604	58,021,515
平成19年度	—	2,833,027,000	2,431,849,069	11,052,615	626,472	2,443,528,156	389,498,844
合計	354,644,119	2,833,027,000	2,728,471,673	11,052,615	626,472	2,740,150,760	447,520,359

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	296,622,604	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:296,622,604 (用船費:294,071,104、消耗品費:2,551,500) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	296,622,604	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		296,622,604	

②平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,431,849,069
	資産見返運営費交付金	11,052,615
	資本剰余金	626,472
	計	2,443,528,156
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	2,443,528,156	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:4,644,633,866
 (役職員人件費:273,705,943、雑給:97,267,292、外部委託費:146,871,405、
 研究材料費:14,189,916、保守・修繕費:21,781,008、水道光熱費:795,633,179、
 用船費:3,060,940,944、旅費交通費:49,619,926、消耗品費:68,294,150、
 備品費:5,726,873、その他の経費:110,603,230)
 イ)自己収入に係る収益計上額:2,212,784,797
 (漁獲物売却収入:2,166,011,260、その他の収入:46,773,537)
 ウ)固定資産の取得額:11,679,087
 (工具器具備品11,052,615、敷金・保証金626,472)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 — イ)自己収入額
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の
 運営費交付金で充当)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	58,021,515 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成20事業年度に充当予定の役職員人件費を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成20事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成20事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成20事業年度において収益化する予定であります。
	計	58,021,515
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	389,498,844 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行った等に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成21事業年度までに収益化する予定であります。
	計	389,498,844

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	13,554 (-)	1 (-)	116 (-)	0 (-)
職員	203,889 (97,267)	24 (22)	29,774 (-)	1 (-)
合 計	217,443 (97,267)	25 (22)	29,890 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費35,472千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。